（様式第１）

年　　月　　日

千葉県知事　様

郵便番号
住　　所
名　　称
代表者の役職・氏名

千葉県被災小規模事業者再建支援事業補助金交付申請書

千葉県被災小規模事業者再建支援事業補助金交付要綱（以下「交付要綱」という。）第５条第１項の規定に基づき、上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

記

１．補助事業の目的及び内容
補助事業計画書のとおり
＊補助事業計画書は、補助金事務局が指定する様式（申請要領様式）を使用すること。以下同様。

２．補助事業の開始及び完了予定日
交付決定日（※）　～令和　年　月　日
※本事業においては特例として、令和８年８月１３日からの千葉豪雨により被災した日以降、交付決定前に行われた事業により発生した経費が認められることがあります。その場合には、認められた経費の発注日（複数ある場合は、被災した日に最も近い日付）が事業開始日となります。

３．補助対象経費
補助事業計画書のとおり

４．補助金交付申請額
補助事業計画書のとおり

（別紙１）

宣誓・同意書

千葉県被災小規模事業者再建支援事業補助金（以下、「補助金」という。）の申請に伴い、次の1～5までのいずれにも宣誓し、6～10までのいずれにも同意します。また、誓約した内容と事実が相違することが判明した場合は、補助金の交付を受けられないこと又は千葉県被災小規模事業者再建支援事業補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第19条に基づく補助金の交付の決定の全部若しくは一部を取り消されることになっても異議はありません。また、これにより生じた損害については、当方が一切の責任を負うものとします。

1. 要綱及び申請要領等（以下「要綱等」という。）に定める補助対象要件を満たしていること
2. 補助金の交付を受ける者として、千葉県被災小規模事業者再建支援事業補助金交付要綱第4条第3項各号のいずれにも該当せず、将来においても当該各号のいずれにも該当しないこと
3. 補助金の申請内容全てに虚偽がないこと
4. 補助金の申請時にBCP又は国の認定を受けた事業継続力強化計画を提出していない場合には、事業終了後1年以内にいずれかを提出すること
5. 「虚偽申請による不正受給」、「補助金の目的外利用」や「補助金受給額を不当に釣り上げ、関係者へ報酬を配賦する」といった不正行為に加担していないこと及び今後も加担しないこと
6. 要綱第18条に基づき、千葉県若しくは、千葉県が補助金に係る事務を委託した者が行う是正措置の命令並びに千葉県及び千葉県の指定する者による立入検査等について応じること
7. 提出した申請内容に記載された情報が本補助金の事務等のために第三者に提供される場合（補助対象要件の充足性を判断するために中小企業庁、千葉県が申請者の申請内容に記載された情報を第三者に提供する場合を含む。）及び本補助金の交付等に必要な範囲において申請者の個人情報が第三者から取得される場合（補助対象要件の充足性を判断するために中小企業庁、千葉県が申請者の個人情報を第三者から取得する場合を含む。）があること
8. 補助金を不正に受給した疑いがある場合には、補助金の受給者立ち会いのもと事業に係る取引先（委託先、外注（請負）先以降を含む）や補助金の受給者に対し現地調査等を実施すること
9. 第三者（商工会・商工会議所を除く）へアドバイス料金の支払いをする場合、アドバイスの実施者に対して、ヒアリングや現地調査を行う場合があること
10. 本補助金の交付に際して提供いただいた情報は、効果的な政策立案や経営支援等（申請者への各種情報提供、支援機関による個社情報閲覧等）のために、行政機関（中小企業庁・経済産業省・千葉県）やその業務委託先、大学その他の研究機関、施設等機関に提供・利用され、かつ、支援機関からのデータ開示依頼に対して申請者の承認があれば支援機関にも提供される場合があること

年　　月　　日　　法人名（法人の場合）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

代表者又は個人事業主の氏名（自署）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

注意事項

※　自署又は押印が必要。

※　本人の自署とする場合は、本人確認書類の写しを添付すること。

※　電子申請の場合については、申請者による原本（誓約書・役員等名簿）の保管が必要。

（別紙１別添）

役員名簿

番号	商号又は名称（半ｶﾅ）	商号又は名称（漢字）	氏名（半ｶﾅ）	氏名（漢字）	生年月日				性別 (M･F)	住所	役職
					元号 MTSH	年	月	日			
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											

現在における（　私　・　当法人（団体）　）の役員等名簿に相違ありません。

年　　月　　日

住所（法人その他の団体にあっては主たる事務所の所在地）

氏名（法人その他の団体にあっては名称及び代表者の氏名）

役員等名簿には、補助を受けようとする事業を行う者が

・個人である場合は本人を記載すること

・法人その他の団体である場合は、その役員等（業務を執行する社員、取締役、執行役若しくはこれらに準ずる者、相談役、顧問その他の実質的に当該団体の経営に関与している者又は当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者をいう。）を記載すること。ただし、当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者については、本件補助金の申請に関する権限又は補助事業の執行に関する契約を締結する権限を委任されている者を除き省略することができる。外国人については、氏名欄にはアルファベットを、氏名カナ欄は当該アルファベットのカナ読みを記載すること。

（様式第２）

番　　号
年　月　日

法人にあっては名称
及び代表者の氏名　様

千葉県知事

千葉県被災小規模事業者再建支援事業補助金交付決定通知書

令和　　年　　月　　日付けをもって申請のありました千葉県被災小規模事業者再建支援事業補助金については、千葉県被災小規模事業者再建支援事業補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第６条第１項の規定に基づき下記のとおり交付することに決定しましたので通知します。

記

１．補助金の交付の対象となる事業の内容は、令和　年　月　日付けで申請のありました千葉県被災小規模事業者再建支援事業補助金交付申請書（以下「申請書」という。）記載のとおりとします。

２．補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額は、次のとおりとします。

補助対象経費　　金　　円
補助金の額　　金　　円

ただし、補助事業の内容が変更された場合における補助対象経費及び補助金の額については、別に通知するところによるものとします。

３．補助金の額の確定は、補助事業完了後に提出した補助事業実績報告書の審査の結果により、「交付すべき補助金の額」が確定したときに認められた補助対象経費の額の２／３または配分された上記２．記載の「補助金の額」（補助事業の内容が変更された場合に「補助金の額」の変更にかかる通知を受けたときは、変更にかかる通知を受けた額。以下同じ。）のいずれか低い額とします。

４．補助事業者は、補助金等に係る予算の適正化に関する法律及び同法施行令、中小企業庁の定める地方公共団体による小規模事業者等支援推進事業費補助金交付要綱並びに千葉県補助金等交付規則及び要綱の定めるところに従わなければなりません。

５．補助事業者は、本補助金の申請時にBCP又は、認定済みの事業継続力強化計画の写しを提出していない場合、実績報告書の提出時又は事業終了から１年後までに上記いずれかを提出しなければなりません。

６．上記のほか、本事業の実施に当たっては、千葉県被災小規模事業者再建支援事業補助金事務局及び千葉県の指示に従わなければなりません。

（様式第３）

年　月　日

千葉県知事　様

住 所
名 称
代表者の役職・氏名

千葉県被災小規模事業者再建支援事業補助金交付申請取下届出書

年　月　日付け千葉県経指令第　　号で交付決定通知のあった千葉県被災小規模事業者再建支援事業補助金の交付の申請は、下記のとおり取り下げることとしたので、千葉県被災小規模事業者再建支援事業補助金交付要綱第７条の規定に基づき届け出ます。

記

１．補助事業の名称

２．交付申請の取下理由

（様式第４）

年　月　日

千葉県知事　様

住 所
名 称
代表者の役職・氏名

千葉県被災小規模事業者再建支援事業補助金に係る
補助事業の内容・経費の配分の変更承認申請書

年　月　日付け千葉県経指令第　　号で交付決定通知のあった上記補助事業を下記のとおり変更したいので、千葉県被災小規模事業者再建支援事業補助金交付要綱第９条第１項の規定により承認を申請します。

記

１．変更の理由

２．変更の内容

（別紙２）【様式第４：補助事業の内容・経費の配分の変更承認申請書に添付】

事業者名：

経費の配分の変更

単位：円

経費区分	補助対象経費	
	金額	
	変更前	変更後
１．施設修繕費		
２．機械装置等費		
３．設備処分費		
合計【①】 １ ＋ ２ ＋ ３		
保険金等の額【②】		
補助対象経費【③】 ① － ②		
補助金額【④】 ③ ×２／３		

※変更前の補助金額を上限とする。

（様式第５）

年　月　日

千葉県知事　様

住 所
名 称
代表者の役職・氏名

千葉県被災小規模事業者再建支援事業補助金に係る補助事業の中止（廃止）申請書

年　月　日付け千葉県経指令第　　号で交付決定通知のあった上記補助事業を下記のとおり中止（廃止）したいので、千葉県被災小規模事業者再建支援事業補助金交付要綱第１２条の規定に基づき、承認を申請します。

記

１．中止（廃止）の事業名

２．中止（廃止）の理由

３．補助事業中止の期間（廃止の時期）

（様式第６）

年　　月　　日

千葉県知事　様

住 所
名 称
代表者の役職・氏名

千葉県被災小規模事業者再建支援事業補助金事故報告書

千葉県被災小規模事業者再建支援事業補助金交付要綱第１３条の規定に基づき、補助事業の事故について下記のとおり報告します。

記

１．補助事業名（補助金交付決定通知書の日付等を記載のこと。）
千葉県被災小規模事業者再建支援事業　（令和　　年　月　日、千葉県経指令第　　号）

２．補助金額（単位は円とし、算用数字を用いること。）

３．事故の原因および内容

４．事故に係る金額（単位は円とし、算用数字を用いること。）

５．事故に対して取った措置

６．業務の遂行と完了日の予定

７．事故が業務に及ぼす影響

（様式第７）

年　　月　　日

千葉県知事　様

住 所
名 称
代表者の役職・氏名

千葉県被災小規模事業者再建支援事業補助金に係る遂行状況報告書

千葉県被災小規模事業者再建支援事業補助金交付要綱第１４条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業名（補助金交付決定通知書の日付等を記載のこと。）
千葉県被災小規模事業者再建支援事業　（令和　　年　月　日、千葉県経指令第　　号）

２．補助金額（単位は円とし、算用数字を用いること。）

３．実施した補助事業の概要
（１）事業者名

（２）事業名

（３）事業の概要
ⅰ）具体的内容

ⅱ）本事業の進め方イメージ

（４）●月末現在の実施状況
（①当初計画の内容、②当初計画の実施状況、③直面した課題とその対応状況、 の３点について記入）

（５）●月末現在の事業経費の状況
・支出内訳書（別紙３）

（６）本補助事業がもたらす効果等

（７）本補助事業の推進にあたっての改善点、意見等

（別紙３）【様式第７：補助事業遂行状況報告書に添付】

（令和　　年　　月　　日現在）

事業者名：

経費の配分の変更

単位：円

経費区分	① 補助対象経費	② ①のうち支出済額
１．施設修繕費		
２．機械装置等費		
３．設備処分費		
合計【①】 １ ＋ ２ ＋ ３		
保険金等の額【②】		
補助対象経費【③】 ① － ②		
補助金額【④】 ③ ×２／３		

（様式第８）

年　　月　　日

千葉県知事　様

住 所
名 称
代表者の役職・氏名

千葉県被災小規模事業者再建支援事業補助金に係る実績報告書

千葉県被災小規模事業者再建支援事業補助金交付要綱第１５条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業名（補助金交付決定通知書の日付等を記載のこと。）
千葉県被災小規模事業者再建支援事業　（令和　　年　月　日、千葉県経指令第　　号）

２．事業期間
開始 令和　年　月　日
終了 令和　年　月　日

３．実施した補助事業の概要
（１）事業者名

（２）事業名

（３）事業の具体的な取組内容

（４）事業成果（概要）

（５）事業経費の状況 ・支出内訳書（別紙４）

（６）本補助事業がもたらす効果等

（７）本補助事業の推進にあたっての改善点、意見等

（別紙４）【様式第８：実績報告書に添付】

支出内訳書

事業者名：

番　　号：

単位：円

経費区分	補助対象経費
１．施設修繕費	
２．機械装置等費	
３．設備処分費【①】	
合計【②】 １ ＋ ２ ＋ ３	
保険金等の額【③】	
補助対象経費合計【④】 ② － ③	
①≦②×1/2 かつ①が申請・交付決定時の計上額の範囲内 ⇒はい・いいえ　※いいえの場合は実績報告ができません	
（１）④の 3 分の 2 以内の金額（円未満は切捨て）	
（２）交付決定通知書記載の補助金の額 （計画変更で補助金の額を変更した場合は変更後の額）	
（３）補助金額（（１）又は（２）のいずれか低い額）	

※補助金申請時点で、保険金等の額が確定していなかった場合は、本様式と合わせて提出すること。

（様式第９）

年　月　日

千葉県知事　様

住 所
名 称
代表者の役職・氏名

千葉県被災小規模事業者再建支援事業補助金精算払請求書

千葉県被災小規模事業者再建支援事業補助金交付要綱第１７条第２項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

１．１．補助事業名（補助金交付決定通知書の日付等を記載のこと。）
千葉県被災小規模事業者再建支援事業　（令和　　年　月　日、千葉県経指令第　　号）

２．請求金額（単位は円とし、算用数字を用いること。）

円

３．振込先金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号および預金の名義（カタカナ）
＊以下の７項目（カタカナの名義含む）が記載された当該口座の預金通帳のページのコピーを添付すること。

振込先金融機関名：
金融機関コード（４桁）：
支　店　名　：
支店コード（３桁）：
預金の種別　：
口座番号　：
預金の名義（カタカナ）：

（様式第１０－１）

【補助事業者保管用】

取得財産等管理台帳

事業者名：

番　　号：

（単位：円）

区分 / 財産名	規格	数量	単価（税抜）	金額（税抜）	取得年月日	保管場所	備考
			円	円			

（注）１．対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が千葉県被災小規模事業者再建支援事業補助金交付要綱第２１条第１項に定める処分制限額以上の財産とする。

２．数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。ただし、単価が異なる場合は分割して記載すること。

３．取得年月日は、検収年月日を記載すること。

（様式第１０－２）

取得財産等管理明細表

事業者名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

番　　号：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（単位：円）

区分 ＼ 財産名	規格	数量	単価（税抜）	金額（税抜）	取得年月日	保管場所	備考
			円	円			

（注）１．対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が千葉県被災小規模事業者再建支援事業補助金交付要綱第２１条第１項に定める処分制限額以上の財産とする。

２．数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。ただし、単価が異なる場合は分割して記載すること。

３．取得年月日は、検収年月日を記載すること。

（様式第１１）

年　　月　　日

千葉県知事　様

住 所
名 称
代表者の役職・氏名

取得財産の財産処分承認申請書

千葉県被災小規模事業者再建支援事業補助金により取得した財産を、下記のとおり処分したいので、千葉県被災小規模事業者再建支援事業補助金交付要綱第２１条第４項の規定に基づき、下記のとおり承認を申請します。

記

１．品目および取得年月日

２．取得価格および時価

３．処分の方法

４．処分の理由